

2022年度なにわ大阪研究センター基幹研究班

なにわ大阪研究センターにおける 基幹研究班の役割と意義について

— 2022年度の報告と今後の展望 —

研究代表者	乾	善	彦			
研究分担者	林	武	文	藪	田	貫
	井	浦	崇	橋	寺	知
	丸	山	徹	北	川	博
						子

要 旨：2年目を迎えた基幹研究班の研究成果を報告したうえで、2022年度の研究についてのあり方を反省し、研究成果の「見える化」を中心とした今後の基幹研究班のあり方について、研究課題の選択、研究班の組織方法などの問題点を再検討すべきことを指摘し、今後の展望を示した。

キーワード：基幹研究班、見える化、研究組織、研究課題

1. 研究概要

2021年から改正されたなにわ大阪研究センター規程によって、同センター長を研究代表者とする、基幹研究班が設置されることとなり、これにそって、2022年度は基幹研究のテーマのうち、

- ①道頓堀五座、芝居小屋大工中村儀右衛門資料調査研究、上方演芸ならびにCGによる可視化の促進と発信
- ②鉄砲鍛冶屋敷井上関右衛門家に関する堺市との共同調査に基づく鉄砲ならびに「モノ作り」に関する研究
- ④豊臣期大坂図屏風に関連する海外研究機関との共同研究成果の継承

の三つのテーマに取り組むこととなった。

その成果としては、『なにわ大阪研究』第5号の研究概要報告に記したところであり、繰り返すことは省略する。成果物としては、論文、研究ノート、紹介として同誌に掲載の

藪田貫「堺の刃物鍛冶と鉄砲鍛冶」

林武文「3次元CGによる火縄銃製造工程の可視化に関する基礎検討」

丸山徹「現代科学からみた鉄砲用鉄の魅力」

北川博子「口絵 浪華道頓堀 二替芝居積物一覧」

があり、そのほか、コンテンツの作成・バージョンアップがあり、また、橋寺知子の同誌表紙絵の解説と堺市との共同で開催したシンポジウムがある。しかしながら、そういった成果が、「可視化」あるいは「外部発信」という点では一貫するものの、複数のテーマを設定する結果、そこに統一性をみいだせない、方向性が定まっていなかったといった批判も、実際に耳にすることがあった。前稿でも述べたが、コンテンツの作成や研究成果の紹介が「研究」かという問いかけも、同じような批判として聞こえてもいる。

そこで、2022年度の成果報告を兼ねて、基幹研究班のあり方とその意義、そして、2024年度から出発する、博物館の附置センターとしての研究活動のあり方について、考えておきたい。センターとしての今後の展望・戦略でもある。

2. 基幹研究班の理念

そもそも基幹研究班は、一つのテーマにそって共同研究をおこなう公募研究班とは異なり、センターの目的にそって複数のテーマを設定し、各人がそれぞれに関わりながら複数のテーマの研究を遂行するという、一種特異な形式をとっている。それは、センターが設立した経緯をふまえ、センターの前身の、なにわ・大阪文化遺産学研究センター、社会的信頼システム創生センター、大阪都市遺産研究センターの研究成果の継承・整理・発信に重点を置いたからである。昨年度の成果報告において「見える化」(可視化)について論じたのも、その一環としてであった(「道頓堀・堺鉄砲鍛冶屋敷研究の可視化」なにわ大阪研究第5号、2023.3)。

この背景には、2016年に設立された現在のセンターの取り組みが、発足当時から、外部からは「見えにくい」という指摘があり、これを改善するための方策を考えねばならないということがあった。従来の取り組みが、決して発信をともなわないわけではなく、また、「可視化」という観点からも、2011年以来、芝居町道頓堀のCG化に取り組んできており、2011年の東向きと西向きをはじめ、浜側(道頓堀川)から芝居小屋へ、道頓堀五座の風景 幻の洋風浪花座編などを作成公開しており、その発信力は、10年の歳月を経過した現在でも、年間3~5件、各方面で使用されている点からも顕著であると思われる。また、エッゲンベルク城博物館の豊臣期大坂図屏風については、現代の風景と対照させたデジタルコンテンツが作成されており、これも一定の需要がみとめられている。

ただし、これらの成果が見えにくい状況にあったことも事実であり、これは基幹研究班の研究課題というよりは、センター全体の改善課題でもあった。たとえば、研究成果の報告書として多数の著作物が出版されており、それぞれ貴重な研究的価値を有するが、一般の方々にはまったく見えにくいものであり、その総合目録も公開されていない。外部からはセンターのホームページの一々のところからひとつひとつ検索して探し当てるしかなかった。つまり、研究成果の整理と発信、さらに見えやすくするということが積年の課題でもあったわけである。

2005年に発足した「なにわ・大阪文化遺産学」以来、20年近くにわたる「なにわ大阪」研究は実に多様で、人文学のみならずさまざまな分野の研究との連携や融合によって、その蓄積は大きく、成果物も数多くある。上にのべたように、ひろい視聴者層を想定して「可視化」されたコンテンツもある。ただ当然のことながら、20年の歳月のうちに、それらの研究に資された基礎資料も多数にのぼり、資料の整理が追いつかないのが現状であった。そこで単なる研究成果の発信だけでなく、センター自体の機関としての充実が求められていた。そのひとつの方策が「見える化」であった。

センターの機関としての実態の見せ方が課題であったのである。そのために、「なにわ大阪」の各論研究とは別に「基幹研究班」がもうけられることになった。

そこで、基幹研究班の発足にあたり、選ばれたのが「可視化」をキーワードとする以下の4つの研究課題であった。

- ①道頓堀五座、芝居小屋大工中村儀右衛門資料調査研究、上方演芸ならびにCGによる可視化の促進と発信
- ②鉄砲鍛冶屋敷井上関右衛門家に関する堺市との共同調査に基づく鉄砲ならびに「モノ作り」に関する研究
- ③古写真調査をはじめとする住吉大社関連研究
- ④豊臣期大坂区屏風に関連する海外研究機関との共同研究成果の継承

このほかに、センターの設定する「なにわ大阪」に関するテーマとして以下のものがある。

- ⑤大学昇格を果たした1922年以降、大大阪時代の各分野で活躍した本学所縁の人材の発掘と大学の足跡を探る研究
- ⑥世界遺産登録を果たした百舌鳥・古市古墳群に関する連携研究
- ⑦世界遺産登録を視野に入れた明日香村との共同研究（発掘50周年を迎える高松塚関連の研究をはじめ飛鳥の歴史的文化遺産に関連する研究）
- ⑧KU-ORCASを含む学内研究機関との連携による研究
- ⑨その他、なにわ大阪に関する諸問題に関する研究

センター全体の研究方向としては、⑨に尽きるのだが、具体的な事例を提供することで、研究の深化をはかったものとなっている。中には、なにわ大阪の圏外ではないかと思われる節もあるが、これによって大学の立地する地域のエリアスタディー（地域研究）を担うことができるように仕組みられているのである。

さて、基幹研究班の当面の課題として、2021年度は①と②を、2022年度は①②④を課題として取り上げた。①については、道頓堀五座の東向きと西向きの風景に加えて、あらたに松竹座を含めた大正末から昭和初期の景観のCG化を計画した。これは松竹座との提携を模索する一環として考えられたものであるが、2025年の大阪万博を目標に制作するものであり、当面は資料の収集が中心となるが、この時期は大大阪時代の黎明期でもあり、⑤の課題へと発展させる含みもある。

②についても、井上家文書の紹介はすでに分厚い報告書があるが、これも2024年3月に開館することになった、「鉄砲鍛冶屋敷」における公開を目指してデジタルコンテンツを作成するというものであり、3か年、2023年度の完成を目指すものである。

④も大阪万博をみすえて、オーストリアのエッゲンベルク城博物館との連携によるものであり、以前に作成されていた、コンテンツの充実・バージョンアップによって、万博での展示を目指したものである。

以上のように、基幹研究班のテーマ設定は、外部発信を見すえた研究課題となっているが、それぞれには研究班のそれぞれの専門に応じた基礎研究が基盤にあることを重視するならば、やはり研究活動の一環としてあるのである。近年の研究においては、とくに外部への発信、一般社会への貢献も重視されるようになってきており、むしろ、「見える化」はセンターの目的にそって中心的な「研究」であると考えている。

基幹研究班の研究課題は、基本的に研究期間が1か年であるが、センターの設置趣旨にそって、長期的な展望の上に立ったものであることを書き添えておきたい。このスタンスは、博物館に移行

後もかわることはないと考えている。

3. 研究組織のあり方

基幹研究班の組織は、基本的にセンター長が代表をつとめることになっており、2021年度からセンター長の乾が代表となって、テーマにそった人選をおこない、分担者をお願いする形式をとっている。2022年度は、2021年度の乾、林、藪田に加えて、①に北川、橋寺、②に丸山、①②④に井浦の各先生方に分担をお願いした（後述）。

公募研究班と基幹研究班との大きな違いは、公募研究班はひとつのテーマに対して、その方面の研究に即した専門家による組織が必要とされるのに対して、基幹研究班はかならずしもそうではなく、広い分野、ジャンルのまたがった分野の研究組織を単年度のために組織しなければならないという点にある。本来これはあまり適切であるとはいえないあり方である。

たとえば、②の研究について、近世史の藪田は井上家の調査がはじまった当初から、井上家文書の読解・整理にたずさわっており、一応もっとも専門に近いが、それでも鉄砲の鑄造については専門からは遠い。コンテンツの作成については林が専門であるが、やはり鉄砲の鑄造過程については専門家の力を借りざるをえない。また、丸山は金属の専門であるが、やはり近世の鍛冶の実態となるとわからない部分が多い。つまり、本来ならば、だれか専門の研究者がいて、それを中心にそれぞれの分野で専門がいかなせる人材を組織するべきであるのだが、いわば素人の組織とならざるをえなかった。それでも、堺市の協力によって鉄砲の専門家の助言を得ながらCGの完成にこぎつけることができた。これについては、「なにわ大阪研究」の第5号、第6号の林の論考に詳しいのでここでは贅言はひかえる。なにとはともあれ、今後、基幹研究班がその職能・機能をスムーズに担うためには、研究組織の組織の方法を工夫する必要がある。センター長を代表とする必要は必ずしもなく、むしろ、単年度に集中させるテーマの策定にかかわればいいのであって、年度ごとにテーマの策定を行う組織を作ることも考えられよう。そこでテーマをしぼって、それぞれのテーマにそった研究者の集団を組織するようにすれば、寄せ集めの感はまぬかれよう。

4. 研究組織としての基幹研究班

2023年度まで、センターは社会連携部の下部組織であり、その点で、②のテーマにおける堺市との連携や①④のテーマにおける社会発信など、その役割は十分に果たしてきたと思われる。所属が博物館にうつっても、図書館や博物館が担う社会貢献は大きくかわるところがないと思われる。一方で、図書館にしても博物館にしてもある種、研究組織であることにはかわりない。

前年度報告においても述べたことだが、どのような研究においても、近年、「発信」ということが重要視されてきている。従来ならば、人文学分野では研究論文や書籍の作成が、ほぼ唯一の発信手段であったが、社会への還元という点で問題が指摘されていた。近年はそうでもなくなったが、研究者だけがわかるものが価値が高く、一般への啓蒙書は、一段低くみられていた現実があった。ここでいう「発信」とはそのような研究者向きのものではなく、社会一般に向けて、どれだけ啓蒙的に成果を還元できるかということである。その点で今回作成した、火縄銃の製造過程のCGはきわめて魅力的であり、2023年中での完成度は高いものである。先に述べたように、火縄銃の製造に関する専門家がない組織でのこのことはそれなりに評価されるべきであろう。同時に作成した火縄

銃をうつVRも一般に広く歓迎されるアイテムとなっている。今後とも、このような方向で社会還元がめざされるとするならば、人文系・歴史系の時代考証のできる研究者とアイテム作成の情報系の研究者、それに工学的な専門をもつ研究者とが、常時、基幹研究班で組織できる体制を整える必要がある。そのような人材を組織できるネットワークが必要になる。

2022年度の基幹研究班として、昨年度からの代表乾と分担者林、藪田に加えて、次の方々の参画を得た。

井浦崇総合情報学部教授（テーマ①、②、④）

丸山徹化学生命工学部教授（テーマ②）

橋寺知子環境都市工学部准教授（テーマ①）

北川博子本学非常勤講師（テーマ①）

（ ）に示したように、それぞれのテーマにそって専門をいかして分担していただくことになった。これによって、各テーマについては充実した研究となったと思われる。

①については、道頓堀CGの通行人入りバージョンを完成させ、英語版については、台本作りに着手している。また、明治末から大正初期の景観のCG作成についても、調査と会議を重ね、一定の方針を打ち出した。②についても火縄銃製造過程のCGに改良を重ね、そのための調査を数度にわたって実施し、また専門家の意見も取り入れてバージョンアップを重ねている。③については、以前のCGを復旧して動ける環境にもどし、改良点の整理を行った。

しかし一方で、それぞれの独立性も高まった感はいなめない。むしろ、このように各テーマが独立した研究組織を模索することも今後の課題となろう。それは、基幹研究班のあり方を考え直す必要性が生じたということでもあろう。

また、堺市との連携事業として堺鉄砲鍛冶屋敷シンポジウム「よみがえる鉄砲鍛冶屋敷 鍛冶技術の変遷を辿る」を2022年10月23日（日）に千里山キャンパスの関大ソシオ AV 大ホールにおいて開催した。プログラムは以下の通り。

第一部 基調講演 藪田貫「堺の刃物鍛冶と鉄砲鍛冶」

第二部 講演 丸山徹「現代科学からみた鉄砲用鉄の魅力」

講演 林武文「CGで描く火縄銃」

パネルディスカッション「鍛冶技術の中の火縄銃」

パネリスト 藪田・丸山・林・井上俊二（井上家当主弟）

これについては、センターの事業であるが、基幹研究班のテーマでもありここにも基幹研究班の存在の事由がある。センターにおける研究と基幹研究班の研究とを切り分けるべきか、一体として考える方がいいのか、ここにも今後の課題が残されている。

昨年度末の概要報告に、次のような一節を書いた。

基幹研究班は、一年ごとに更新するように定められている。しかし、研究テーマはセンターの設立趣旨にそって、継続性を必要とするものである。ここにはいささかの矛盾と莫大な可能性が秘められている。

「可能性」について追及するためには、さらなる組織の充実が必要であろう。新たな人材の発掘や育成も必要である。

5. 今後にむけて

研究と発信はセンターの二大テーマである。そして基幹研究班はそれを推進する中心組織である。今後センターの事業を推進し展開していくためには、基幹研究班のさらなる充実と、つねにこれを見なおす観点が必要となろう。たとえば、一年単位の研究計画は、身動きの軽さがあって臨機に対応できる柔軟性がある。一方で、一年区切りの難しさも3年目を迎えて露見してきている。一度、立ち止まって見直す時期に来ているかと思量する。2024年度から組織改編によって社会連携部から博物館へと上部組織が変更されて、研究的な側面も社会発信的な側面も充実することが期待されている。基幹研究班もこれを機に、あるべき姿をもう一度考え直してさらなる発展を期したいものである。

謝辞

本研究は、2022年度関西大学なにわ大阪研究センター基幹研究班において、研究課題「なにわ大阪研究センターにおける研究成果の可視化」として研究費を受け、その成果を公表するものである。

(いぬい よしひこ 関西大学文学部教授 なにわ大阪研究センターセンター長)
(はやし たけふみ 関西大学総合情報学部教授 なにわ大阪研究センター副センター長)
(やぶた ゆたか 関西大学名誉教授)
(いうら たかし 関西大学総合情報学部教授)
(はしてら ともこ 関西大学環境都市工学部准教授)
(まるやま とおる 関西大学化学生命工学部教授)
(きたがわ ひろこ 関西大学非常勤講師)